国労東京支部

2022年8月15日
第29号
国鉄労働組合東京支部機関紙
発行責任者　松田　恭明
編集責任者　佐藤　賢一

＝終戦の日に考える＝

かけがえのない命の尊さを

新型コロナ「第7波」の感染急拡大が止まらない。都内の新規感染者は2万5千人から3万人前後で推移し、JR職場でも感染者が増え続けている。I駅では一徹減の臨時作業ダイヤで回さざるを得ない日が出るなど、業務にも支障をきたしている。またしても医療体制の逼迫が叫ばれているばかりか、検査キットさえ手に入らない事態となっている。

2年半に及ぶコロナ禍に対して必要な医療態勢を確保する責任は政府や自治体にある。そして検査キットなどを事前に準備しておくのは企業の務めでもある。

コロナの大きな波を6度も経験しているにもかかわらず、いつも対応が後手に回るのはいったいどういうわけだろうか。

政財界の「お偉いさん」は、体調が悪ければすぐ検査を受けられ、入院治療をしているが、私たち労働者は検査を受けるにも一苦労、救急車を呼んでも受け入れ病院がなく命を落としている方もいる。同じ人間でこの違いは何なのか、と考えてしまう。

政府は軍事費のGDP比2%を目指す、安倍元首相の国葬などを考える前にもっとやるべきことがある。かけがえのない「命」を救うため、私たちの血税をもっと「コロナ対策」に使うべきではないか。命の重さは人間みな平等だから。

JAL解雇争議の早期解決を

羽田空港スタンディング行動を展開

8月11日、羽田空港第一ターミナル外通路にて、JAL被解雇者労働組合（JHU）主催による宣伝行動が開催された。国労からは、OBを含めて7人が参加した。JAL解雇争議の早期解決を求めるとともに、37年前の「御巣鷹山墜落事故」で犠牲になった方々のご冥福を祈り、「空の安全を守れ」とのチラシ配布を行った。JHUは現在、JALの団交拒否について都労委に不当労働行為救済申し立て、また国交省についても、JALを指導、監督する立場から人員削減計画に関与し、「使用者性」があったことから団交開催を求め、都労委への申し立てをして闘っている。